

2025年度 新任副代表幹事ご紹介

「つながる・開く・動く」を行動指針とし、「共助資本主義」の実現に向けて歩みを進める経済同友会。
本年度より新たに選任された4人の副代表幹事をご紹介します。

Connect



吉松 徹郎



池田 潤一郎

Open



南部 智一



廣田 康人

Act

会員の人生にプラスになるような ラーニングや経験の場に



吉松 徹郎
アイスタイル
取締役会長CEO

■担当委員会
統合政策委員会
会員エンゲージメント委員会
創発の会

1972年茨城県生まれ。96年東京理科大学基礎工学部卒業、アクセンチュア入社。99年有限会社アイ・スタイル設立、代表取締役、2000年株式会社に組織変更、代表取締役、22年取締役会長CEO。2015年6月経済同友会入会。18年度より幹事。17～21年度東京オリンピック・パラリンピック2020委員会副委員長、18～19年度日本の明日を考える研究会副委員長、20年度より創発の会座長、23年度会員委員会委員長、24年度より会員エンゲージメント委員会委員長、25年度統合政策委員会委員長。

——ご自身のこれまでの仕事を振り返り、エポックとなったこと、キャリアについて教えてください。

実は就職氷河期世代で、新卒の時に就職浪人をしていました。いくつか内定は頂いていたのですが、自分は人生で何をするべきなのか、今まで学んできたことや大学にとらわれず真剣に考えるきっかけになり、もう一年就職活動をするを選びました。自分にとって一番成長できる場所を考えた末、当時のアンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア)にご縁を頂き、入社しました。

考え抜いて入った会社ですから、まずは一人前のコンサルタントになるべくまい進していたのですが、そんな思いを吹き飛ばしたのが1999年のビットバレーブームです。その震源地のど真ん中から社会の変化を目の当たりにし、日本のスタートアップに大きな可能性を感じて設立したのが現在の会社アイスタイルです。コスメの事業を始めたのは、共同創業者の山田メユミが化粧品会社で働いていたことが大きな理由です。成熟産業だった化粧品業界に、ネットによる新しいマーケティング手法が活かせるのではと考えました。当時は商品のクチコミサイトなどはほとんどなく、サイトのアイデアから実装まで手作りました。今ではネットからリアルへと、ECや店舗運営まで広がっています。

——経済同友会入会のきっかけや活動の中で力を入れてこられたことについて、教えてください。

会社が上場して間もない頃に、元アクセンチュアの程近智さんの推薦で入会しました。入会当時、50歳以下の会員が全体で50人くらいしかいなかったと思います。知り合いがほとんど見当たらなかったことに加え、会社の仕事が忙しかったこともあって、最初はほとんど活動していませんでした。入会して4年目ぐらいにスタートアップの経営者と経済同友会との接点をつくらうということで、「ラウンドテーブル2019～未来を語る円卓会議～」の企画に声を掛けていただき、本格的に活動に参加しました。その後、創発の会の座長をやらせていただく流れになり、現在に至って

います。今は大企業とスタートアップがもっと交わり、両者の価値が最大化していくような活動に興味があります。

——日本の今、あるいは将来をどのようにご覧になっていますか。

私はこれからの日本は良くなっていくのではないかと考えています。日本という国を主語にすると、いろいろな課題があるのは重々承知です。しかし今の若い世代は大企業に入る人ばかりではなく、自分たちで資金や人材を集めるなど主体的に動き新しい価値を生み出そうという人が、私が学生の頃より圧倒的に増えています。さらに自分の意見を発信したり、さまざまな人とつながったりと、個人のパワーが発揮できる時代になりました。まだ今は団体や組織として動くことが前提ルールとなっていることから、ひずみが出ていて、そのような人たちがもっと活躍できるようにルールを整えれば、将来はより良くなると考えています。

——副代表幹事として力を入れていきたいこと、会員に呼び掛けたいことはどのようなことでしょうか。

もっと会員の皆さんにとってラーニングや経験の場として人生にプラスになるような場にしていきたいと思っています。大企業、スタートアップに限らずNPOなどいろいろな業界の人が世代を問わず集まることができるのが、経済同友会の良さでもあります。集まっている人たちの知識や経験、ネットワークを皆で共有し、吸収し合えるような仕組みを作ることが重要だと思います。

——趣味、楽しみ、ライフスタイル、座右の銘など、オフのご自身について教えてください。

40歳を過ぎてから、コンテンポラリーのアート作品を国内外問わず見に行くようになりました。美術館にある作品だけではなく、街中や里山にある作品が好きです。座右の銘は「折れない心」。長く経営の仕事をしていると、心が折れそうになることもあります。自分が折れなければ仲間が何とかしてくれる。本当に大事なものを明確にして、それ以外のことには一喜一憂しないことを心掛けています。

世界が日本をどう見ているか 物流業界の立場から発信



池田 潤一郎

商船三井
取締役会長

■担当委員会

地経学委員会
中国委員会

1956年長野県生まれ。79年東京大学法学部卒業、大阪商船三井船舶（現商船三井）入社。2004年人事部長、07年定航部長、08年執行役員、10年常務執行役員、13年取締役専務執行役員、15年代表取締役社長、21年代表取締役会長、23年取締役会長（現職）。2017年4月経済同友会入会。21年度より幹事。21年度新しい経済社会委員会副委員長、国際交流委員会副委員長、22年度経済安全保障・科学技術委員会副委員長、23年度グローバル化推進委員会委員長（中国担当）、24年度より中国委員会委員長、25年度地経学委員会委員長。

——ご自身のこれまでの仕事を振り返り、エポックとなったこと、キャリアについて教えてください。

私は主に営業系でコンテナ船事業に、コーポレート系では人事職に長く携わりました。人事課長だった時に人事制度改革にかかわり、当時比較的珍しかった成果主義、能力主義を導入しました。

社長に就任する直前のこと、会社の業績が非常に落ち込み、その回復が最大の経営課題でした。就任後の2017年に日本郵船様、川崎汽船様と共に3社のコンテナ船事業を統合して「オーシャン ネットワーク エクスプレス」を立ち上げ、18年から定期コンテナ船ネットワークの運営を開始しました。コロナ禍の巣ごもり需要などに恵まれ、空前の利益を上げることができました。

社長時代の出来事で忘れられないことがあります。20年7月、インド洋のモーリシャス沖で弊社がチャーターした大型貨物船が座礁し、重油流出事故を起こしました。一義的な法的責任は船のオーナーにあったのですが、環境を汚染したことに弊社にも社会的な責任があると考えました。そこでファンドを立ち上げて、モーリシャスの自然環境の回復と保全、地域社会への貢献に関するプロジェクトを支援することにしました。この活動は現在進行中で、その評価はまだ定まってはいませんが、弊社が社会貢献活動に真剣に取り組む契機になったと思います。

——経済同友会入会のきっかけや活動の中で力を入れてこられたことについて、教えてください。

弊社では役員になると経済同友会に入会する人が多く、私も社長に就任する直前に、当時の社長に勧められました。入会してしばらくは業務多忙でなかなか活動に参加できなかったのですが、現在では中国委員会委員長を務めており、前身のグローバル化推進委員会委員長（中国担当）から数えて今年で3年目を迎えます。弊社は地政学的リスクに大きく影響されるビジネスですので、中国には強い関心を持っていました。個人的にも、若い時から中国の歴史や文学が

好きです。毎年仕事でも現地を訪れています。時間があつたら、歴史に触れられるような場所も訪れたいとも思います。また、共助資本主義の実現委員会の活動の一つである「マルチセクター・ダイアログ」にも参加し、学生など若い人たちと話をしています。

——日本の今、あるいは将来をどのようにご覧になっていますか。

内憂外患で不安な時代だとは思いますが、改革は必要でしょう。考え続けて議論して方向性を決めることが重要だと思います。選択肢や方向性を考えるため、国民レベルの議論につながる場づくりといった取り組みが必要だとも考えます。現状の民主主義の仕組みを壊すことなく、それらを補完しながら、将来への道を開いていく姿勢が大事でしょう。若い人たちの中には可能性を感じる人が多く、悲観的になることはないと思います。

——副代表幹事として力を入れていきたいこと、会員に呼び掛けたいことはどのようなことでしょうか。

海運は広く言えば物流なのですが、これまであまり世の中に対して物言う業界ではなかったと思います。しかし、コロナ禍や世界各地で起こる紛争といったリスクを抱える中、物流の重要性がますます認識されています。世界が日本をどのように見ているか、物流業界の側から積極的に発信していきたいと考えています。また、中国委員会に加えて、このほど地経学委員会の委員長を拝命しました。こういった場を通して、自身のこれまでの経験を活かせればと思います。

——趣味、楽しみ、ライフスタイル、座右の銘など、オフのご自身について教えてください。

週末はジムで身体を動かすことと、読書や音楽鑑賞などで過ごすことが多いです。またロンドンに駐在していた80年代に、住んでいた家の庭に花を植えたりしてガーデニングの面白さにはまりました。現在は自宅の屋上にプランターを並べて、野菜や花を育てることを楽しんでいます。

経済同友会の魅力を発信し 会員を増やす活動に努めたい



廣田 康人
アシックス
取締役会長CEO

■担当委員会
規制改革委員会
欧州委員会

1956年愛知県生まれ。80年早稲田大学政治経済学部卒業、三菱商事入社。2010年執行役員総務部長、14年常務執行役員コーポレート担当役員、取締役兼常務執行役員コーポレート担当役員。18年顧問としてアシックス入社後、取締役社長COO、22年取締役社長CEO兼COO、24年取締役会長CEO。2023年3月経済同友会入会。24年度より幹事。23～24年度スポーツ・エンターテインメント事業活性化委員会委員長、25年度規制改革委員会、欧州委員会の各委員長。

——ご自身のこれまでの仕事を振り返り、エポックとなったこと、キャリアについて教えてください。

1980年に三菱商事に入社し、代表取締役常務執行役員を務め、2017年に関西支社長になりました。そこで当時のアシックス社長に会い、社長就任を打診されました。驚きましたが、50歳から始めたランニングでアシックスのシューズを愛用していたこともあり、申し出を引き受けました。

18年に入社した当時のアシックスは売り上げが頭打ちで、決して良い経営状況とは言えませんでした。また、競合ブランドの厚底シューズを履いた選手が各地のレースで好記録を出したことで、シェアを減らしていました。そこで巻き返しに向け、19年に社長直轄の「Cプロジェクト」を立ち上げ、新しいスピードシューズの開発に着手しました。このシューズが次第にトップアスリートたちに受け入れられ、2021年の東京オリンピックでは、トライアスロンで当社のシューズを履いた選手が男女共に金メダルを獲得しました。その後はインバウンド需要も取り込むなどして売上高を伸ばしており、日本発のグローバルスポーツブランドとなることを目指し、日々取り組んでいます。

——経済同友会入会のきっかけや活動の中で力を入れてこられたことについて、教えてください。

三菱商事時代、1期下に新浪剛史さんがいました。部署は違いましたが、当時の寮で一緒しました。以来、45年ほどのお付き合いです。新浪さんが代表幹事になった時にお声掛けいただき、23年に経済同友会に入会しました。

入会後はスポーツ・エンターテインメント事業活性化委員会の共同委員長を務め、今年4月に提言を発表しました。今年度は規制改革委員会と欧州委員会の共同委員長を務めています。また先日は、経済同友会のメンバーと大阪・関西万博を視察しました。万博の経済効果や大阪のインバウンドの状況など、見識を深めることができました。

——日本の今、あるいは将来をどのようにご覧になっていますか。

良い方向に進んできていると考えています。日本企業では、デジタル化や上場会社の政策保有株式の見直し、社外役員の導入、ガバナンス強化など、さまざまな改革が進み、企業体として攻めの体制が整ってきたと感じています。国籍や居住地を問わず、日本企業で働く人たちの力を結集すれば、十分に勝負できるはずです。

例えば、当社のシューズは、安全かつ快適で好記録に貢献できるという一定の評価を得られていますが、日本の持つ「匠の力」を活かすことで、多くの日本企業が世界で戦っていくことができると確信しています。

一方で、日本企業からは大胆なイノベーションがなかなか起きていないと言われています。確かにそうかもしれませんが、一気にゲームチェンジをもたらすようなイノベーションがなくても、日本が得意とする改善を積み重ねることによって生まれるイノベーションもあると考えています。

——副代表幹事として力を入れていきたいこと、会員に呼び掛けたいことはどのようなことでしょうか。

2027年に会員数2,000人達成という目標に向け、会員を増やす活動に尽力したいと考えています。本会には委員会活動や経営者同士の交流、講演会などのイベントといった魅力的な取り組みがあります。何よりも、経営者が個人として集まり、互いに刺激を受け合える環境は素晴らしいと感じており、この魅力を広く発信していきたいと思います。

——趣味、楽しみ、ライフスタイル、座右の銘など、オフのご自身について教えてください。

趣味のランニングは今も続けています。ただ、半分は仕事のようにもなっていて、当社では開発したランニングシューズは私が履いてからでないと販売しないことにしています。これまで販売に「ノー」と言ったことはありませんが、開発担当者へ履き心地などのコメントを伝えています。また、演劇や落語、映画、コンサートなどジャンルを問わずいろいろと見に行きます。さまざまな表現を鑑賞しながら、時間と空間を楽しむことがリフレッシュにつながっています。

委員会で積極的に議論 日本の未来を築く一助に



南部 智一

住友商事
取締役 副会長

■担当委員会

先端科学技術戦略検討委員会

1959年生まれ。福岡県育ち。1982年京都大学経済学部卒業、住友商事入社。12年執行役員鋼管本部長、14年米州住商グループCFO、15年常務米州総支配人、17年専務メディア・生活関連事業部門長、19年専務メディア・デジタル事業部門長CDO、20年代表取締役副社長同事業部門長CDO、23年顧問CDOアドバイザー、24年より取締役副会長。また、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)政策参与・プログラム統括、デジタル庁国際データガバナンスアドバイザー委員会委員を務める。2023年5月経済同友会入会。24年度より幹事。23年度より先端科学技術戦略検討委員会委員長。

——ご自身のこれまでのお仕事を振り返り、エポックとなったこと、キャリアについて教えてください。

1982年に住友商事に入社し、鋼管事業を中心に手掛け、長く米国に駐在していました。当時、米国は国内の鋼管メーカーを守るため、ダンピング提訴で輸入品に大きな関税をかけ、さらに85年のプラザ合意後は大幅な円高に見舞われました。そのため、米国市場で日本メーカーの鋼管は、高級材以外受け入れられなくなってしまったのです。

この苦境を乗り越えるために、米国内で製品を造って販売する地産地消の仕組みを作りました。お客さまのオイルカンパニーには石油の掘削、精製、販売のノウハウはあっても、在庫や輸送は専門性がありません。その仕組みを研究し、管理できるようデジタル化し、それをお客さまに使っていただきました。同時に加工・検査など周辺事業も取り込んで一貫したバリューチェーンを築くことができました。

2014年に米州住友商事グループCFOとして米国に赴任し、従業員のケアや資金調達などの業務にあたる中で米国の優れた点と課題を知りました。その後もCEOとして日本のビジネス団体のリーダー的役割も務めました。またその過程で地域のNPOなどと付き合うことで、米国の社会構造を垣間見ました。ちょうどトランプ大統領が1期目の当選を果たした頃です。多くの人がヒラリー・クリントン氏の勝利を予想していたので、この結果には慌てました。「商社人」として予見困難な激動の時代に出会ったことが心に残ります。

——経済同友会入会のきっかけや活動の中で力を入れてこられたことについて、教えてください。

新浪剛史代表幹事にお誘いいただき入会しました。私は内閣府の政策参与として、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」で科学技術の社会実装化を目指すプロジェクトを統括する仕事をしており、新浪さんに経済同友会でもその知見を活かしてほしいと言われました。共助資本主義の考え方にも共感しています。

現在、先端科学技術戦略検討委員会の共同委員長を務めています。日本では今、先進国で唯一「博士人材」が減少しています。こうした日本の現状に大きな問題意識を持っています。5月に提言を発表しました。科学技術立国として再興するために、根幹となる高度科学技術人材の育成と活躍の環境をつくる必要があると訴えました。そうしないと日本の未来は招かれないと思います。私が内閣府で取り組んでいることともシンクロしています。

——日本の今、あるいは将来をどのようにご覧になっていますか。

技術はもちろん、ビジネスモデルも含めた新たな付加価値を創造することが重要です。日本発で世界のスタンダードになる技術や仕組みが以前よりも減っている気がします。それを増やすことに重点を置いた施策が求められていると思います。

——副代表幹事として力を入れていきたいこと、会員に呼び掛けたいことはどのようなことでしょうか。

日本で新しい産業を興すような、スケールの大きなスタートアップの出現が不可欠です。また、米国社会の分断を見ると、社会全体の幸福の総和を大きくすることが必要だと感じます。企業は企業同士だけでなく、NPOやアカデミアなどともコラボしてさまざまな活動に取り組むことも求められます。経済同友会の委員会活動では、こうした問題を考える幅広い分野での議論が行われています。副代表幹事としても積極的に議論に加わり、日本の未来を築く一助となるために活動を支え、発信をしていきたいと思っています。

——趣味、楽しみ、ライフスタイル、座右の銘など、オフのご自身について教えてください。

休日は妻とゴルフをすることが多いです。また昔から読書が好きです。ただ、時間が足りないので、最近は毎朝散歩しながらオーディブルを聴きます。オペラやクラシックなども聴いています。また、この散歩の間に1日の計画を立てるのですが、これが意外と楽しい時間になっています。